

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	17,813	17,775	21,786		
	人件費	8,154	8,140	8,140		
目 的	総事業費	25,967	25,915	29,926		
外国につながるを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	21,786			
		合 計	21,786			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	日本語指導員の派遣回数			単位	回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	350	400	450	
		実 績	335	341	――	
活動指標 2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数			単位	回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	400	500	500	
		実 績	496	438	――	
活動指標 3	名称	通知文書の翻訳枚数			単位	枚
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	350	350	350	
		実 績	245	333	――	
活動指標 4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）			単位	セット
	内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	47	50	――	
課 題						
・様々な国籍を有した、外国につながるのある児童生徒が多数存在し、在籍数は増加傾向にあります。また、入管法の改定により、今後も増加することが予想されます。						
・外国につながるのある児童生徒に対して、日本語の言う力の向上や学校生活を円滑に送るための支援が必要です。						
・言語習得状況に応じた個別の支援を実施するため、さらなる支援体制の充実が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・外国につながりを持つ児童生徒に対して、学校生活を円滑に送るための日本語指導や母語による学習支援を行う必要性や通訳や教育相談など保護者に対しての母語支援のニーズは年々高まっています。 ・プレクラスにおける日本語指導、巡回教員による日本語指導及び外国人児童生徒支援コーディネーターによる他機関との連携等を行い、児童生徒の多様なニーズに合わせた支援を継続していきます。 ・国際化協会と協力し、プレスクール事業を進め、円滑な学校生活が送れるよう、就学前の子どもたちへの支援に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制と学校と指導室とが協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外国につながりを持つ児童生徒へ教育相談員の派遣要望は年々増加傾向にありますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各学校の要望に対応した教育相談員を派遣しており、また各学校に在籍する要指導の外国につながりを持つ児童生徒数により日本語指導員の派遣回数を決定しているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒に対する更なる理解と配慮が望まれます。

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の児童生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	86,572	40,211	63,111
	人件費	8,896	8,880	9,250
目 的	総事業費	95,468	49,091	72,361
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。 ・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			63,111
	合 計			63,111

3. 活動内容

活動指標1	名称	外国語活動指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：小学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,500	1,575	2,280	
		実 績	1,582	1,600	――	
活動指標2	名称	英語指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：中学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	630	630	630	
		実 績	630	564	――	
活動指標3	名称	小学校英語学習実施校数			単位	校
	内容説明	小学校における英語学習活動の実施校数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・小学校外国語学習において、令和2年度より新学習指導要領が全面实施され、5・6年生の教科化に伴い、英語教育スーパーバイザーが引き続き学校を巡回し助言します。 ・義務教育9年間を見据え、小学校と中学校が連携した英語教育の研究に、教育課程研究協議会外国語活動推進部会を立ち上げて取り組んでいきます。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	小学校高学年の教科化に伴う、教員の授業能力定着を図るとともに、令和3年度に予定されている、中学校新学習指導要領実施に向けて、中学校においても評価について検討をしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業内容及び市の規定を基に設定しており、標準な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程内における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じているため。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,836	3,828	8,556
	人件費	4,606	11,840	11,840
目 的	総事業費	8,442	15,668	20,396
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,556
		合 計		8,556
・特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。				
・教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情				

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	200	240	240
		実 績	230	240	――
活動指標2	名称	就学相談説明会		単位	件
	内容説明	入学前から入学までに就学相談説明会の実施件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	4	4
		実 績	4	4	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
・就学相談説明会やきめ細やかな就学相談体制により就学相談の件数が増加傾向にあります。また、重度障がい等の教育的ニーズの高い児童生徒の就学の際に、関係機関との連携、調整が求められています。 ・医療的ケア実施体制など、基本的環境整備を進めるとともに個々の教育的ニーズに応じた合理的配慮を行うため、学校全体での支援体制の充実が求められます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・就学相談の際には、子どもの成育歴、発達の状況や特性など、保護者の意見をきめ細やかに聞き取り、特別支援学校や療育機関等、関係機関との連携を図り、適切な就学についての助言を行います。また、重度障がいや教育的ニーズの高い子どものスムーズな入学に向けて、学校の支援体制が整うように、基礎的環境整備の充実や合理的配慮を行っていきます。 ・相談件数の増加に伴い、相談業務が増加しているため、相談員を増加する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	すべての相談に対して丁寧な対応を行っており、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専門性が高く経験豊富な人材を確保しているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童生徒が学校生活等を送るための合理的配慮を行っており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保護者が納得して方向性を決定できるよう、十分な情報提供を行っております。

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,451	370	346
	人件費	741	740	740
目 的	総事業費	3,192	1,110	1,086
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		346
		合 計		346
・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。				

	3. 活動内容							
	活動指標1	名称	ことばの教室在籍児童数				単位	人
		内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
			予 定	230		230		230
成 果（効果・予測）		実 績	221		161		－ － －	
・指導を受けた児童が障がいを解消できたり、障がいの状態が改善されます。	活動指標2	名称	ことばの教室設置校				単位	校
		内容説明	草柳小・渋谷小・林間小					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
			予 定	3		3		3
		実 績	3		3		－ － －	
課 題	活動指標3	名称	ことばの教室修了者				単位	人
		内容説明	初期の目的を達成した児童数					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
			予 定	65		65		51
	・ことばと聞こえの障害については、早期からの指導や訓練が効果的であるとされており、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、広く周知を図ることが必要です。		実 績	72		39		－ － －
・個々への教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや林間小の防音効果に対する施設改善が必要です。	活動指標4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
			予 定					
		実 績					－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ことばの教室に通級する児童の教育的対応の多様化により、児童の的確な実態把握をはじめ、専門性の高い支援・指導の継続を目指します。また、個々への教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや防音効果等に対する施設整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童の教育的ニーズに応じた専門性ある指導をしております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	ことばの教室の効果的な指導のための教材や必要機材の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、児童の便宜が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	就学時健康診断時にことばの教室に関するパンフレットを配布するなど、情報提供に努めています。

平成31年度 事務事業評価表

9575
一般会計

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒。通常の学級に在籍する学習障害（LD）等のある児童生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	96,378	92,592	123,287
	人件費	4,606	11,840	11,840
目 的	総事業費	100,984	104,432	135,127
教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	6,798	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	116,489	
		合 計	123,287	

・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。	・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。	・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。	・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。	・特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。	活動指標1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数		単位	人
						内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
						指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
							予 定	87	87	96
							実 績	87	87	――
障がいのある児童生徒が、ニーズに応じた教育を受けられます。					活動指標2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数		単位	人
						内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
						指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
							予 定	36	36	36
							実 績	36	36	――
課 題	・法改正に伴い、教育的ニーズの高い支援を必要とする子どもの小学校への就学及び通常の学級に在籍し、支援を必要とする子どもの数が増加しています。	・就学や移籍相談、教育相談が増加の傾向にあります。	・経験の浅い教職員に対する専門的知識やスキルの向上を目指した研修が必要です。	・医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣の増員及び医療的ケア実施体制の整備の充実が求められます。	活動指標3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数		単位	回
						内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイスを行います。			
						指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
							予 定	190	150	150
							実 績	116	114	――
					活動指標4	名称	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会		単位	件
						内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有化を行います。			
						指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
							予 定	10	8	7
							実 績	9	7	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	- 支援を必要とする児童・生徒が増加傾向であることを踏まえ、教育的ニーズの多様化についてさらに対応していきます。 - 入学前に所属していた療育機関と連携を取り、切れ目のない一貫した支援を充実させていきます。また、特別支援教育に関しての教職員の専門性の向上のため、研修会や巡回相談の充実も図ります。 - 医療的ケアが必要な児童生徒に対しての看護師を配置するなど、医療的ケア実施体制の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に関わる事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象の児童・生徒が増加傾向にあり、個々のニーズの多様化に対応するため、スクールアシスタントやヘルパーの増員等の対応が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費はヘルパー及びスクールアシスタントの賃金であり、一般の非常勤職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童・生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他社とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
指導主事及び市立小中学校の教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	259	271	282
	人件費	211	208	208
目 的	総事業費	470	479	490
学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		282
		合 計		282
・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。	3. 活動内容			

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	人権教育の研修会実施回数		単位	回
		内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	4	4	4
			実 績	3	4	――
・教職員の人権意識が高まります。	活動指標2	名称	校内研修会の支援件数		単位	件
		内容説明	各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	20	25	25
			実 績	27	25	――
課 題	活動指標3	名称	研修会参加回数		単位	回
		内容説明	研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	20	20	20
			実 績	20	15	――
・あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働する資質・能力を児童・生徒に育むために、学校現場での人権教育は一層必要になっています。そのためにも、教育を行う側の指導主事及び市立小中学校の教員が、性的マイノリティ、外国人、貧困などの人権を正しく理解し、意識を高めることが急務となっています。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	指導主事及び各学年の代表者が、人権研修に参加し、その内容をもとに、教職員への人権研修を行うとともに、各種機関からの刊行物や情報を提供していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育段階での人権教育であり、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種人権件数によって、現場の教職員の人権意識が高まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	資料の購入や作成、研修会への参加等必要な経費であり、適正な水準と思われます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教職員が正しい知識を習得し、人権意識を高めることで人権教育の内容が充実され、児童生徒に還元されることから、適正であると思われます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教職員が高い人権意識を持ち、人権教育を行うことで、社会的配慮は十分に行われていると思います。

事務事業名	小学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		文字・活字文化振興法			
		学校図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	49,690	50,078	57,603
	人件費	2,769	2,721	2,721
目 的	総事業費	52,459	52,799	60,324
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		57,603
		合 計		57,603
手段、手法【実施手法：直営】				
・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。				
・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。				

・学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 ・教員向け「調べる学習」の研修を実施します。	活動指標 1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
		内容説明	全 1 9 校合計				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	214, 360	214, 360	214, 520	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	指標値	実 績	230, 473	217, 577	— — —	
			名称	学校図書館図書標準充足校			単位
		内容説明	国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
		指標値	予 定	19	19	19	
実 績	19		19	— — —			
・学校図書館に司書を配置し、本の魅力の発信や調べ学習に関する本の収集、図書館の整備などを行うことで、児童が読書活動に親しみ、授業でも有効活用できます。 ・児童の来室数や読書量の増加など「読書センター」としての学校図書館機能は役割を果たしてきています。 ・学校図書館を活用した授業が増え「学習センター」としての機能も充実してきました。 ・新聞を活用した授業内容が増え始めました。	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
課 題	活動指標 4	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定							
・学校図書館は、「読書センター」のみならず、確かな学びを育む「学習センター」かつ主体的な学びを支える「情報センター」としての機能の充実が不可欠です。さらなる利便性の向上や、蔵書の充実を推進していく必要があります。	活動指標 4	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新を含む整備と利便性の向上が引き続き必要となります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	15,839	16,380	16,785
	人件費	890	888	888
目 的	総事業費	16,729	17,268	17,673
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,785
		合 計		16,785
手段、手法【実施手法：直営】				
・各中学校に補助金を交付します。 ・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。				

活動指標1	名称	部活動補助金の交付学校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市中立中学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9	9	9	
活動指標2	指標値	実 績	9	9	――	
	名称	外部指導者の人数			単位	人
	内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します				
活動指標3	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
	指標値	実 績	30	30	――	
活動指標4	名称	外部指導者の派遣日数			単位	日
	内容説明	外部指導者1人当たりの派遣日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	52	52	52	
活動指標5	指標値	実 績	52	52	――	
	名称				単位	
	内容説明					
活動指標6	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	指標値	実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・各校の部活動の特色によって、支援の要望は多岐にわたるため、補助金交付等により、熱中症対策など健康・安全管理を十分に行うことや、活動環境の充実を行います。また、外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことで、部活動の更なる活性化を進めていきます。 ・部活動指導員（教員に代わり部活動の指導を行え、引率が可能）の配置について、国の意向や他市の状況を注視しつつ、引き続き検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	個性・能力に対応する教育環境の充実により、成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	部活動の充実は、学内の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌等を通じて、部活動指導者募集等、部活動支援に関する情報を提供しています。

事務事業名	中学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		文字・活字文化振興法				
		学校図書館法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	33,094	33,222	35,974
	人件費	1,870	1,830	1,830
目 的	総事業費	34,964	35,052	37,804
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,974
		合 計		35,974

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全9校合計				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	123,200	123,680	123,880	
		実 績	140,828	134,163	――	
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター」だけでなく「情報センター」・「学習センター」としての機能の充実を図るために、計画的な蔵書の更新を含む整備と利便性の向上が引き続き必要となります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、公立校の施設を使用していることから市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他社とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,044	1,032	1,195
	人件費	137	138	134
目 的	総事業費	1,181	1,170	1,329
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクール導入の検討をします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,195
		合 計		1,195

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	学校評議員の人数		単位	人
	内容説明	小学校における学校評議員の人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	115	115	115
		実 績	113	109	――
活動 指標 2	名称	地域教育力活用実施校数		単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	19	19	19
		実 績	19	19	――
活動 指標 3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数		単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	70	70	70
		実 績	64	64	――
活動 指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					
	コミュニティスクール導入の検討を進めます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が事業を担う中心であります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域との必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域との必要性を調整した経費であり適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他社とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	642	630	755
	人件費	137	134	134
目 的	総事業費	779	764	889
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各学校へ配付します。 ・コミュニティスクール導入の検討をします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		755
		合 計		755

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	学校評議員の人数		単位	人
	内容説明	中学校における学校評議員の人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	50
		実 績	47	48	――
活動 指標 2	名称	地域教育力活用実施校数		単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	――
活動 指標 3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数		単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	70	70	70
		実 績	64	64	――
活動 指標 4	名称	職業体験及び職業講話の実施校数		単位	校
	内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の実態に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					
	コミュニティスクールの導入の検討を進めます。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が事業を担う中心であります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校と地域との必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域との必要性を調整した経費であり適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の資源を有効活用するためのものであり、適正であると考えます。

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及びその保護者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,838	4,336	3,680
	人件費	180	134	134
目 的	総事業費	7,018	4,470	3,814
犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 ・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,680
		合 計		3,680
3. 活動内容				
活動指標1	名称	学校P S メール実施学校数		単位 校
	内容説明	大和市内全公立小中学校		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
活動指標2	名称	学校P S メール配信件数		単位 件
	内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	720	720
		実 績	860	1,425
活動指標3	名称	学校P S メール世帯普及率		単位 %
	内容説明	児童生徒在籍世帯数における学校P S メール登録世帯数の割合		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	93	93
		実 績	90	93
活動指標4	名称	防犯ブザー配布校数		単位 校
	内容説明	新一年生へ防犯ブザーを配布した小学校数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	0	19
		実 績	19	19

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	保護者に対するメール配信サービスが浸透し、加入率も増えてきました。今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、関係各所との連携を図り継続してサービスの充実を目指します。また、市立小学校一年生への防犯ブザーの配布を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立小中学校在籍児童生徒の安全対策は、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者へ情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報政策課が取りまとめ、契約したメール配信サービスの経費を加入数により按分しています。新入学児童への防犯ブザーも十分に配布できており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供、環境負担軽減への取り組みが行われていると考えます。

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果		多様性を尊重し他社とともに生きるための社会性が育っている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	19,578	19,706	20,276	
		人件費	7,571	7,550	7,550	
目 的		総事業費	27,149	27,256	27,826	
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		20,276		
		合 計		20,276		
手段、手法【実施手法：直営】						
・いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 ・学級の状態や個人の成長の様子を客観的に把握し、より良い集団づくりやいじめ・不登校の防止に役立てるために学級集団アセスメントテストを実施します。 ・児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 ・全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。 ・スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備します。		活動指標 1	名称	リーフレットの配付枚数	単位	枚
		内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	4,500	4,500	4,500
			実 績	4,500	4,500	――
成 果（効果・予測）						
・いじめ発見のための児童生徒対象のアンケートを全小中学校で実施し、一人ひとりの現状、把握に努めたり年間3～4回のいじめ認知件数、長期欠席者の調査を行い、素早い対応ができるようにします。 ・いじめ防止の具体的実践を発信していく中で、各校の取り組みに効果的に活かしていきます。 ・不登校を出さないための教職員の指導力の向上、早期発見・早期対応による解決が期待できます。 ・訪問研修を行い、いじめを生み出さない環境づくりと児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を高めます。		活動指標 2	名称	フォーラムの開催回数	単位	回
		内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	――
課 題		活動指標 3	名称	スマートフォン用アプリケーション登録率	単位	%
		内容説明	スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション登録率			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	8	8	8
			実 績	6.58	7.27	――
・いじめの未然防止、早期発見、早期対応のために、普段から児童生徒理解に努め、小さな変化やサインに気づく鋭敏な感覚を磨くとともに、児童生徒・保護者に寄り添い丁寧に対応するコミュニケーションスキルを身につける必要があります。 ・新たな不登校を生み出さないための、魅力ある学校づくり、授業づくりを行う集団指導の充実と、現在不登校状態にある生徒に対して、他機関との連携を図りながら、学校としての個別支援体制の充実が必要です。		活動指標 4	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	リーフレットの配付やスマイルウェブの開催及び児童生徒指導研修会（訪問研修）について、いじめを生み出さない環境づくりと、児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を磨くこと、児童生徒・保護者とのコミュニケーションスキルアップなど、内容の充実を図ります。また、集団アセスメントテスト（hyper-QUより良い学校生活アンケート）を市内全小学校の5年生、市内全中学校の1年生に実施し、児童生徒理解に努め集団活動を充実させます。匿名報告相談アプリ「STOPit」を活用し、学校と連携していじめの早期発見・早期対応を進めた結果、今まで傍観者だった生徒からの相談が寄せられ、いじめの解決の一助になりました。次年度は、学校により登録率の偏りがみられるため、登録率を向上させる取り組みが必要です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程内における教育活動であるため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教職員・児童生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な費用は、学級集団アセスメントの実施、研修に関する費用、匿名報告相談アプリ「STOPit」の運用及び児童支援中核教諭の配置などであり、これにより児童生徒への対応や理解が図られることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学級集団アセスメントによる学級運営の把握、匿名報告相談アプリ「STOPit」による学校との連携、児童支援中核教諭の配置などにより、児童生徒に対する対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	137,789	139,120	227,093
	人件費	12,602	16,950	27,352
目 的	総事業費	150,391	156,070	254,445
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		54,668
		市債		0
		その他		0
		一般財源		172,425
		合 計		227,093
・教育部指導室所管の「小学校寺子屋」に、こども部こども青少年課所管の「放課後ひろば」を統合し、教育部において小学校の放課後における新たな学力向上対				

3. 活動内容

活動指標1	名称	放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校
	内容説明	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	19	19	19
		実 績	19	19	――
活動指標2	名称	中学校学習支援の開催校		単位	校
	内容説明	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和2年度より、こども部から放課後子ども教室が教育部指導室に全面移管され、小学校の放課後事業が放課後寺子屋やまとと放課後子ども教室の2事業となります。この移管に伴い全ての児童が参加しやすい環境・人員を整え、より細やかな指導をめざします。 ・中学校寺子屋やまとの事業が学校に浸透してきており、参加生徒は増加傾向にあります。今後、きめ細やかな支援をするためには、中学校学習支援員の増員も含めた支援体制を見直す必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校における教育に関するため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	段階的に児童・生徒の学力が向上しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童・生徒の教育に関する必要な経費ため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童・生徒の教育に関する必要な経費ため、適正な水準であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童・生徒に対する多様なニーズに対応するための事業のため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	教職員研修実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	554	660	675
	人件費	8,080	30,340	30,340
目 的	総事業費	8,634	31,000	31,015
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			675
	合 計			675
手段、手法【実施手法：直営】				
・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。				
・学校独自で行う研修会への支援を行います。				

	3. 活動内容						
	活動指標1	名称	研修会の実施回数			単位	回
		内容説明	教職員等を対象とした研修会の回数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	126	126	110	
成 果（効果・予測）		実 績	126	126	— — —		
・できるだけ多くの教職員が研修内容を理解し、個々の指導力の向上を図り、教育活動に活用します。 ・指導主事が市内全小中学校に訪問し研修を行ったことで、学校内での共通理解が図られます。	活動指標2	名称	計画訪問の回数			単位	回
		内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	28	28	28	
	課 題		実 績	28	28	— — —	
・指導主事が市内全小中学校に訪問し研修を行ったことで全小中学校及び学校内での共通理解が図られました。 ・今後も指導室と教育研究所において、学校の課題を把握しながら研修内容を整理し、より効果的に運営をする必要があります。	活動指標3	名称	要請訪問の回数			単位	回
		内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	90	90	90	
			実 績	86	90	— — —	
	活動指標4	名称	訪問指導した学校数（実数）			単位	校
		内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	28	28	28	
			実 績	28	28	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・小学校で新学習指導要領が全面実施され授業時数が増えることから、授業時数確保のため、直接学校に出向く訪問研修を各校2回、合計56回の予定で実施します。					
	・小学校英語教科化に対応するため、教育課程研究協議会を11回の予定で実施します。※平成29年度事務事業評価時に「学校訪問による学校別指導推進事業」より指数を統合しました。					

事務事業名	修学旅行等への看護師派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,784	3,664	4,052
	人件費	454	446	446
	総事業費	4,238	4,110	4,498
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
宿泊を伴う学校行事に看護師を派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,052	
		合 計	4,052	
手段、手法【実施手法：委託】				
・修学旅行・野外キャンプ及び大和市特別支援教育宿泊移動教室に看護師を派遣します。				
・看護師の派遣は、民間の派遣会社に委託します。				

成 果（効果・予測） 専門的な立場から児童・生徒の体調管理ができます。	活動指標 1	名称	看護師を派遣した行事の回数		単位	回
		内容説明	修学旅行等へ看護師を派遣した回数			
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定		67	63
			実 績		67	63
	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	子どもにとって、宿泊を伴う教育活動は、気持ちが高揚する行事であり、体調を崩したり、思わぬ事故に遭遇する恐れがあります。緊急時に適切な処置を行い、宿泊を伴う教育活動を安心して実施するために、現在の運用方法による看護師の派遣を継続して実施していきます。					

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,568	49,072	33,597
	人件費	1,112	1,110	1,110
目 的	総事業費	7,680	50,182	34,707
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び指導書を配布します。 ・各学校に指導用の教材を配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		33,597
		合 計		33,597

3. 活動内容

活動指標1	名称	指導用教科書の種目数		単位	種目
	内容説明	小学校：11教科13種目、中学校：10教科、16種目			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	28	29	29
		実 績	28	29	---
成 果（効果・予測）	教員が教科指導を効果的に行える環境が整います。				
活動指標2	名称	準教科書の種目数		単位	種目
	内容説明	小学校：1種目、中学校：2種目			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	3	3
		実 績	4	3	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・教員が教科指導を効果的に行うには、教科書の指導書は大変重要です。このため、4年ごとに行われる教科書の採択替えに伴い、教員用教科書及び指導書を全て買い替える必要が生じます。教科書採択に伴う費用がかかるため、学校の希望冊数に十分に応じられていない現状があります。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	中学校の教科書採択を踏まえ、指導書を各校及び特別支援教育センターへ整備します。					

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童 交付先：小学校（19校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,011	5,264	5,776
	人件費	519	518	518
目 的	総事業費	5,530	5,782	6,294
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		51
		一般財源		5,725
		合 計		5,776

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標3	名称	美術鑑賞事業補助金交付実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9	7	3	
		実 績	8	5	――	
活動指標4	名称	ブラッシング指導実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	保護者の負担金額を考慮しながら、全小学校6年生を対象とした「こころの劇場（劇団四季公演会）」、歯科衛生士を学校に派遣して行うブラッシング指導、車いすバスケットをはじめとした福祉体験等の事業を継続して実施します。					

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		理科教育振興法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	28,929	14,870	17,938
	人件費	1,483	1,410	1,410
目 的	総事業費	30,412	16,280	19,348
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,650	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	15,288	
		合 計	17,938	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	小学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。また、教材教具研究協議会で見直しを行った標準教材品目票を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。また、グラウンド遊具、体育館器具等の修繕に伴う対応は、修繕の実施及び予算の移管を含め教育総務課施設係と調整を行います。					

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,535	7,055	8,033
	人件費	964	2,302	592
目 的	総事業費	2,499	9,357	8,625
児童に体育の準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。 ・国語及び算数のデジタル教科書を配信します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,033
		合 計		8,033

3. 活動内容

活動指標1	名称	小学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科12種目				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	13	13	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称	小学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1種目（体育）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	・教育委員会が採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。					
	・国語及び算数のデジタル教科書を購入し、配信します。					

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の特別支援学級の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,349	1,293	1,731
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	1,423	1,367	1,805
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,731
	合 計			1,731

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	支援を必要とする児童が増加している現状を踏まえ、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、県公立中学校文化連盟大和支部		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,657	3,642	4,002
	人件費	222	222	222
目 的	総事業費	9,879	3,864	4,224
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県公立中学校文化連盟大和支部総合文化祭実行委員会へ補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,002
		合 計		4,002

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	――
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	8	9
		実 績	8	8	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・ 近年、人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある生徒には、実体験を通じて、自ら学ぶ能力を養う学習の場を提供することが必要です。 ・ 福祉に関する体験学習において、車いすバスケットの事業を実施する際に、健康福祉総務課及び学校との調整が必要です
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、車いすバスケットをはじめとした福祉体験等を含めた各種事業を継続して実施します。					

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	10,564	11,146	10,400
	人件費	1,483	1,410	1,410
目 的	総事業費	12,047	12,556	11,810
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,600	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		8,800	
	合 計		10,400	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
		予 定		1	1	
		実 績		1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	中学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。また、教材教具研究協議会で見直しを行った「標準教材品目表」基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、教材備品の整備を進めます。また、グラウンド・体育館器具等の修繕に伴う対応は、修繕の実施及び予算の移管を含め教育総務課施設係と調整を行います。					

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,773	2,193	3,447
	人件費	593	592	2,302
目 的	総事業費	2,366	2,785	5,749
生徒に準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。 ・理科のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	3,447
			合 計	3,447

3. 活動内容

活動指標1	名称	中学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科16種目				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	16	16	16	
		実 績	16	16	――	
活動指標2	名称	中学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	2種目（体育、進路）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	3	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	教育委員会で採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。 理科のデジタル教科書に加え、国語・英語のデジタル教科書を購入し、配信します。					

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の特別支援学級の生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	454	485	684
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	528	559	758
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		684	
	合 計		684	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	支援を必要とする生徒が増加している現状を踏まえ、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに生徒一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,292	6,258	6,337
	人件費	741	740	740
目 的	総事業費	7,033	6,998	7,077
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,337
		合 計		6,337

活動指標1	名称	教育研究委託件数			単位	件
	内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	40	40	――	
活動指標2	名称	校内研究実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市立小中学校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標3	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	各校が実態に応じた課題を定め、課題解決に向けて研究や研修を行うことで教職員の指導力・授業力の向上を図ります。					

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教育担当教員	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	1,643	1,621	1,343
	人件費	677	668	668
目 的	総事業費	2,320	2,289	2,011
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,343
	合 計			1,343
・大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。				
・特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対				

3. 活動内容

活動指標1	名称	宿泊移動教室の実施回数			単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	11	7	7	
		実 績	11	7	――	
活動指標2	名称	巡回作品展の実施回数			単位	回
	内容説明	特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展示				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	児童生徒が、家庭を離れ整理された環境での宿泊体験を通して、将来の自立に向けて身近自立や社会性などを身につけていくための支援・指導を行っていきます。また、障がいの重度化や個々に教育的ニーズが多様化する中、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が必要であるため、継続して担当教職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立中学校（5校）の1年生		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,822	1,608	1,566
	人件費	593	416	416
目 的	総事業費	2,415	2,024	1,982
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、必修の水泳授業を受けられるよう、引地台温水プールで移動水泳授業を実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水泳授業を引地台温水プールで学校ごとに実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,566
	合 計			1,566

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）			単位	回
	内容説明	中学校5校の延べ回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・プールのない中学校の生徒のためにも、継続して実施します。 ・生徒の移動手段として、バスを継続して利用します。					

事務事業名	小学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立小学校の児童		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,806	5,748	5,977
	人件費	1,483	1,040	1,040
目 的	総事業費	7,289	6,788	7,017
学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。 ・バスにより児童を送迎します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,977
		合 計		5,977

3. 活動内容

活動指標1	名称	参加児童数（延べ数）			単位	人
	内容説明	小学校移動水泳授業を実施した学校の参加児童数（延べ数）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,400	3,405	3,426	
		実 績	3,360	3,302	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、学校・施設側・教育委員会と安全配慮、出欠確認、授業のレベル分け等改めて調整のうえ、実施していきます。					

事務事業名	特別支援教育センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室		高井 文子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市特別支援センター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	19,610	22,500
	人件費	0	8,301	7,700
目 的	総事業費	0	27,911	30,200
特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します ・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		256	
	一般財源		22,244	
	合 計		22,500	

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設維持管理工事・修繕数			単位	件
	内容説明	施設を適切に維持管理するための工事・修繕数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	10	5	
		実 績	0	13	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	－	31年度	I：現状のまま継続
	大和市特別支援教育センター（アンダンテ）において、教育相談、通級指導等を充実させていくため、今後も適切に施設の維持管理、消耗品、備品の整備を行います。					